【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第６部門第３区分
【発行日】令和4年6月27日(2022.6.27)

【公開番号】特開2020-57390(P2020-57390A)
【公開日】令和2年4月9日(2020.4.9)
【年通号数】公開・登録公報2020-014
【出願番号】特願2019-179212(P2019-179212)
【国際特許分類】
Ｇ０６Ｆ 21/60(2013.01)
Ｇ０６Ｆ 21/62(2013.01)
Ｈ０４Ｗ 4/06(2009.01)
Ｈ０４Ｗ 12/08(2021.01)
Ｈ０４Ｗ 48/18(2009.01)
Ｈ０４Ｗ 84/10(2009.01)
【ＦＩ】
Ｇ０６Ｆ 21/60 ３２０
Ｇ０６Ｆ 21/62 ３０９
Ｈ０４Ｗ 4/06 １７０
Ｈ０４Ｗ 12/08
Ｈ０４Ｗ 48/18
Ｈ０４Ｗ 84/10 １１０

【手続補正書】
【提出日】令和4年6月17日(2022.6.17)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００３３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００３３】
管理サーバＳ１は、複数のコンテンツデータを管理しているサーバである。管理サーバＳ１は、セキュリティ機能を備えており、自装置へのアクセス権を付与およびアクセスの制限などを行うこともできるし、認証機能（例えばログイン認証など）も備えている。管理サーバＳ１は、認証が成功した通信端末Ｔ１に対し、通信端末Ｔ１から取得要求があったコンテンツデータを提供する。
【手続補正２】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００５３
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００５３】
さらに、制御部３４は、所定の条件を満たしているか否かを判断する。制御部３４は、所定の条件を満たしている場合は、第１通信部３１から送信するビーコンフレームを特定ビーコンフレームに変更する。ここで、所定の条件とは、例えばユーザが中継装置Ａ１の設定ツールなどで記憶部３２に予め設定した特定ビーコンフレームを発信し続ける期間（特定ビーコン送信期間。例えば、暗号化コンテンツデータを送信したのちの３０日間、無期限など）である。このように特定ビーコンフレームを発信する期間を設定することで、ユーザは本発明の実施の形態における中継装置を使用する場合に、使用環境によって、従来の中継装置としても本発明の実施の形態における中継装置としても使用でき、ユーザの利

便性が向上する。制御部３４は、ＣＰＵ２０、ＲＯＭ２１、ＲＡＭ２２などにより実現される。
【手続補正３】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００６７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００６７】
図５は、本発明の実施形態における動作を説明するため、一例として、通信端末Ｔ１が中継装置Ａ１を介して管理サーバＳ１に格納されたコンテンツデータを取得する要求の後、中継装置Ａ１が、必要に応じて管理サーバＳ１から受信したコンテンツを暗号化し、通信端末Ｔ１に送信したうえで、さらに暗号化されたコンテンツデータを復号できる情報（データ復号化用情報）を提供するまでの一連のフロー図である。なお、本発明の実施の形態ではコンテンツデータを暗号化するか否かの判断は、管理サーバＳ１が管理しているコンテンツに予め含まれる暗号化するか否かのフラグ情報（暗号化フラグ情報）などを解析することで判断することを前提に説明を行う。
【手続補正４】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００７０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００７０】
ステップＳ５３にて、暗号化部３３は、制御部３４の通知をもとに記憶部３２に一時格納したコンテンツデータ内の暗号化フラグ情報を解析し、暗号化が必要か否かを判断する。暗号化部３３は、解析の結果、暗号化が必要であれば、ステップＳ５４に遷移する（ステップＳ５３のＹｅｓ）。一方、暗号化が必要でなければ、第１通信部３１に一時格納したコンテンツデータ（非暗号化コンテンツデータ）を通知し、ステップＳ６０に遷移する（ステップＳ５３のＮｏ）。つまり、中継装置Ａ１は、暗号化が必要でなければ、管理サーバＳ１に格納されたコンテンツデータを取得し、通信端末Ｔ１に送信する、従来の中継装置と同様の処理（アクセスポイントとしての処理）を行う。
【手続補正５】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００８０
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００８０】
ステップＳ６１にて、制御部４３は、ユーザが通信端末Ｔ１に備わる入力装置（図示しない）により、第３通信部４１を通じて、管理サーバＳ１に格納されたコンテンツデータを中継装置Ａ１に要求したか否かを判断する。制御部４３は、要求した場合は、ステップＳ６２に遷移する（ステップＳ６１のＹｅｓ）。一方、要求をしていない場合は、ステップＳ６１を繰り返し待機する（ステップＳ６１のＮｏ）。
【手続補正６】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】００９７
【補正方法】変更
【補正の内容】
【００９７】
（実施の形態１の変形例）
上述のように実施の形態では、管理サーバからコンテンツデータを取得する構成の通信システムを例に説明したが、管理サーバではコンテンツデータを取得するために認証機能な

どを含んでいた。しかしながら、本発明のポイントである中継装置が、ネットワークを介して中継するコンテンツデータを解析し、中継装置自身に備える暗号化すべきコンテンツデータであるか否かを判断するための判断情報（例えば、画像ファイル、映像ファイルなどであれば暗号化するなど）を備えていればよいので、管理サーバが必須の構成要件ではない。すなわち、複数の通信端末間で無線通信を行い、コンテンツデータを送信する場合にも、本発明の通信制御方法は適用できる。例えば、通信装置Ａ内の画像データを中継装置を介して通信端末Ｂが取得した場合に通信端末Ｂのユーザは、中継装置の特定ビーコンが届く範囲内にいるときのみ取得した画像データを閲覧できるようになる。

【手続補正７】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】０１１８
【補正方法】変更
【補正の内容】
【０１１８】
復号化部４０３は、実施の形態１の復号化部４４の機能に加え、第３通信部４１を介して、中継装置Ａ１０が送信したＰｒｏｂｅＲｅｓｐｏｎｓｅから暗号化されたデータ復号化用情報を抽出する。具体的には、ＰｒｏｂｅＲｅｓｐｏｎｓｅに組み込まれた（挿入された）ＨＬＰの特定箇所から暗号化されたデータ復号化用情報を抽出する。